令和　　年　　月　　日

　岐阜県健康福祉部子ども・女性局

　　　　　　　子育て支援課長　様

地域で育てるガイドブック（仮称）作成業務委託企画提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　発行責任者職氏名：

※公募要領や評価基準を参考に、以下の各項目について、できる限り具体的かつ簡潔に記載してください。

※行間は、適宜調整して作成してください。なお、本様式に記載しがたい項目がある場合はその旨記載し、別紙での提出も可とします。

**１　企画案の内容等**

　①　作成計画

　　　　　ガイドブックの作成スケジュール、事業完了までの具体的なスケジュール

　　②　ガイドブックの企画

　　　　　・表紙デザイン

　　　　　・全体レイアウト、デザイン

　　　　　・取材予定先一覧

　　　　　・取材における「声」集めの工夫点

　　　　　・子ども、子育て当事者に対する取材の工夫点

・取材先を選定した理由

　　　　　・国における子育て支援策

　　　　　・県内の子育て支援施設紹介

　　　　　・あなたができる子育て応援

　　③　その他

事業実施に当たり提案する内容があれば記載してください。

**２　事業の実施体制**

本業務にあたる社員、運営スタッフ等の体制を記載してください。（業務の処理にあたっての人員の配置や担当業務等）

**３　委託業務を実施するにあたっての貴法人の特色及び優位性**

事業を実施する上で、他の法人と比較した優位性があればご記入ください。

　　　　過去のガイドブック作成（子育て支援や地域紹介）の実績及び他の地方自治体での実績があれば記載してください。

**４　提案金額（消費税及び地方消費税相当額を含めた金額**

**法人概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  名称 | （　　　　　　　） |
| 所在地 | （〒　　　　） |
| 設立年月日 | 西暦　　　年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 円 |
| 売上高 | 円（　　　　年　月期実績） |
| 税引前当期利益 | 円（　　　　年　月期実績） |
| 代表者 | 役職　　　　　　　　氏名 |
| 従業員数 | 名　（うち、正規雇用者　　　　　名） |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先 | （〒　　　　）住所  電話番号：　　　　　　　　　　　　FAX：  電子メール： |
| 理念  活動目的等 |  |
| 事業内容 |  |
| 事業の主な特色・  実績等 |  |

　※各項目の幅は、適宜調整してください。なお、１枚以内に納めてください。

誓 約 書

令和　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　「地域で育てるガイドブック（仮称）作成業務委託」のプロポーザルに参加するに当たり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

１　プロポーザル参加の要件を満たしています。

２　提出した書類に虚偽又は不正はありません。

様式４

社会的課題への取組み

　　　法人名称：

下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

※各項目の左側（達成等）をチェックした場合はそれを証明する「添付書類」を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 仕事と家庭の両立支援  （３点） | ◆岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録状況  □登録を受けている（１点）　　□ 登録を受けていない  　（添付書類）登録証の写し  ◆岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定状況  □認定を受けている（３点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）認定証の写し  ◆えるぼし認定  □認定を受けている　　　　　　□ 認定を受けていない  （１段階目１点、２段階目２点、３段階目３点）  　（添付書類）認定通知書の写し  ◆プラチナえるぼし認定  □認定を受けている（３点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）認定通知書の写し  ◆くるみん認定  □認定を受けている（１点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）認定通知書の写し  ◆プラチナくるみん認定  　　□認定を受けている（２点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）認定通知書の写し  ※複数の登録・認定に該当する場合は、最も得点区分が高い区分により加点を行うものとする。 |
| 障がい者雇用  （１点） | (1) 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者  ◆直近の６月１日現在の障がい者の法定雇用率の達成状況  □達成（１点）　　　　　　　　□ 未達成  （添付書類）障害者雇用状況報告書の写し  (2) 障害者雇用状況の報告義務がない事業者  ◆現時点での障がい者の雇用状況  □雇用している（１点）　　　　□ 雇用していない  （添付書類）以下のいずれか  ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。）  ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 若者の採用・育成（1点） | ◆ユースエール認定状況  □登録を受けている（１点）　　□ 登録を受けていない  　（添付書類）認定通知書の写し |